

2002年12月12日

No.16

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 谷岸 孝士

富山市下新町4-27

TEL 076-441-0800

URL www.s-mataichi.com

又市議員は今国会最終盤、12月9・10の両日続けて質疑に立ち、日朝正常化のすすめ方、政府の雇用対策の実態と欠陥などを採り上げた。

「奇策」でなく「包括的正常化を...」 ピョンヤン宣言で小泉首相 答える

「日朝」問題では9日の決算委で総理に再度質問。冒頭、総理が7月に「正常化に真剣に取り組んでいくことが日本の平和と安定、世界平和にとって大変重要」と答弁し、9月訪朝、『ピョンヤン宣言』に進んだ決断と、長い朝鮮支配の反省を盛り込んだことに、又市議員は敬意を表した上で、「拉致と核は解明・解決せねばならないが、『宣言』で始まった両国間の関係全般の改善は、引き続きすすめてゆくべきだ」と求めた。

又市議員は、元外務官僚の岡本行夫氏が「机を叩いて怒鳴れば《中略》受結の見通しはいっそう遠のく。奇策はない。」と述べたのを引き、「個人の家族や生活を無視した**扇情的、民族排外主義的な主張で...両国民間の対立を煽るのは戦争瀬戸際政策だ**。在日の数十万の韓国・朝鮮人への差別行為も拡がりかねない」と訴え、「十年後、二十年後を見通して歴史の審判に堪えうる選択を」と求め、総理は「包括的に取り上げて正常化したい」と肯定した。



質問に立つ又市議員

失業者に届く・常雇につながる対策を

又市議員はまた同委で坂口厚生労働相に雇用対策を質問。「緊急地域雇用創出交付金」、「離転職者訓練」など**事業費は増えたが失業の解消・雇用増大につながっていない実態を指摘し、「常雇いへの定着に結びつくよう、府県の指導員・就職アドバイザー人件費も国費で」と求めた**。厚労省は「訓練後の就職率が府県の能力開発校では6割だが、委託では4割」と低いことを認めた。

また「中小企業雇用創出人材確保助成金」は暴力団に2年間計12億円(推計)不正受給されていた。又市議員は「政府系法人=雇用・能力開発機構のずさんな調査が一因、と会計検査院から指摘されている。市町村と関係すれば防げた筈だ」と「本当に必要な失業者等へ届くよう」改善を求めた。

NHKの国際テレビが消えた!

NHKテレビのオーストラリア有線中継(有料)が突如11月末で打切られた。又市議員は10日の総務委で現地日本人クラブや子どもの声を紹介し、「4万人の日本人の視聴を奪うな」と追及。NHK会長は早期再開への努力を約束した。

また、又市議員は**有事立法(案)でNHKが総理の命令下に入る危険を警告し「“非常時”こそ国民は報道の自由、批判的情報を求める」とNHKの自主性を求めた**。

Mataichi TOPICS

又市議員、ジュネーブのILOへ

ILO(国際労働機関)が日本政府に、「公務員の労働基本権制約は条約違反で、法改正せよ」と画期的な勧告をした。又市議員は早速、野党三党7名の調査団で15日現地入り、今後の具体策を先方と練る。